



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 川神雅秀
(氏名) 藤田 隆
配当支払開始予定日

TEL 03-5394-7611
平成25年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	12,280	18.3	637	105.5	632	115.9	252	665.3
24年6月期	10,380	11.9	310	—	292	—	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	32.99	—	6.6	7.3	5.2
24年6月期	4.31	—	0.9	3.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	9,402	3,985	42.4	520.36
24年6月期	7,927	3,676	46.4	480.01

(参考) 自己資本 25年6月期 3,985百万円 24年6月期 3,676百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,326	△22	△174	2,511
24年6月期	863	△82	△235	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	—	—	6.00	6.00	45	139.2	1.3
25年6月期	—	—	—	8.00	8.00	61	24.3	1.6
26年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		38.3	

(注) 25年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	△8.0	320	△49.8	300	△52.5	120	△52.4	15.67

(注) 当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年6月期	7,660,000 株	24年6月期	7,660,000 株
25年6月期	1,642 株	24年6月期	1,592 株
25年6月期	7,658,405 株	24年6月期	7,658,462 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却のための金融緩和や大型予算による財政出動を公約とした自民党の政権復帰、日銀による金融緩和の実施や公共事業投資を中心とした景気刺激策による景気回復への期待が高まりつつあり、円安・株高へ市場環境が転換しております。一方、当社が属する建設コンサルタント業界は、現政権により大規模災害のリスク低減に向けた国土強靱化の計画が打ち出され、被災地域の復興事業によるインフラ整備とともに、首都直下地震、南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業等の国土の防災、持続可能な社会づくりが求められております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図るとともに、集中豪雨による斜面崩壊や河川氾濫、生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、技術提案型業務において特定率の向上を図るための取り組みを強化するとともに、東日本大震災直後より設置した震災復興支援室の機能をさらに強化し、新たな技術や手法への対応を効果的に行うため、復興・防災推進部を設置し受注を強化してまいりました。6月にはCM（コンストラクション・マネジメント）を活用した設計施工一括発注方式による「宮古市田老地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務」を鹿島建設と当社の共同企業体で受注いたしました。

以上のような事業経過のもと、当事業年度における業績は、受注高は137億1千万円（前事業年度比121.4%）となりました。売上高は122億8千万円（同118.3%）、営業利益は6億3千7百万円（同205.5%）、経常利益は6億3千2百万円（同215.9%）、当期純利益は2億5千2百万円（同765.3%）となり、大幅な増収増益となりました。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	前事業 年度比
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
受注高	11,293	—	13,710	—	2,416	121.4%
売上高	10,380	100.0%	12,280	100.0%	1,900	118.3%
売上総利益	2,823	27.2%	3,251	26.5%	427	115.1%
営業利益	310	3.0%	637	5.2%	327	205.5%
経常利益	292	2.8%	632	5.1%	339	215.9%
当期純利益	33	0.3%	252	2.1%	219	765.3%
1株当たり当期純利益	4.31円		32.99円			

以下に部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。また、前事業年度まで表記しておりました〔道路・橋梁〕〔広域整備・調査〕〔施工管理〕を、当社の事業部門の体制を基本とした〔構造保全〕〔社会創造〕〔防災〕〔海外・施工管理〕へ変更しております。前年同期比較については前事業年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は73億9千1百万円（前事業年度比128.6%）、売上高は66億4千9百万円（同117.5%）となりました。主な受注業務として、北勢国道事務所管内における475号東海環状いなべ地区橋梁詳細設計業務、近畿技術事務所管内における北東部地区橋梁点検業務、三陸国道事務所管内における野田南地区橋梁詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は35億8千8百万円（前事業年度比112.1%）、売上高は33億4千5百万円（同111.9%）となりました。主な受注業務として、宮城県女川町における離半島部復興マスタープラン検討業務及び復興整備基本設計業務、宮城県石巻市における総合運動公園実施設計業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は18億3千2百万円（前事業年度比145.7%）、売上高は14億5千万円（同149.6%）となりました。主な受注業務として、渡良瀬川河川事務所管内における土石流危険渓流対策検討業務、愛媛県における海岸施設等津波対策検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は8億9千6百万円（前事業年度比82.6%）、売上高は8億3千5百万円（同109.7%）となりました。主な受注業務として、フィリピン国におけるプラリデルバイパス施工監理業務、福島県金山町における地域活性化施設改修工事監理業務があげられます。

(単位：百万円)

部 門	期首受注残高	当期受注高	当期売上高	期末受注残高
構 造 保 全	2,198	7,391	6,649	2,940
社 会 創 造	1,618	3,588	3,345	1,862
防 災	639	1,832	1,450	1,021
海 外 ・ 施 工 管 理	962	896	835	1,023
合 計	5,418	13,710	12,280	6,847

② 次期の見通し

今後の経営環境は、現政権による多極分散型の国土形成を基本とする国土強靱化計画が本格的に実施されるものと考えられ、首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災まちづくり事業、津波対策事業、河川や港湾を含めた公共インフラの耐震対策といった全国防災対策事業が今後さらに増加していくものと予測されます。

このような状況の中、当社は新たに策定した第10次中期経営計画のもと、全国防災対策事業の受注の強化とともに、「品質の向上」「労務環境の改善」「固定費の削減」を全社的な取り組みで進めてまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高113億円、営業利益3億2千万円、経常利益3億円、当期純利益1億2千万円を計画しております。

なお、当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べて14億7千5百万円増加（前事業年度は4億8千9百万円増加）し、94億2百万円（前事業年度は79億2千7百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の増加11億3千1百万円、完成業務未収入金の増加1億3千8百万円、たな卸資産の増加1億8千万円、繰延税金資産の増加4千5百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて11億6千5百万円増加（前事業年度は4億8千7百万円増加）し、54億1千7百万円（前事業年度は42億5千1百万円）となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億2千4百万円、未払法人税等の増加2億4千万円、未成業務受入金金の増加4億7千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億9百万円増加（前事業年度は2百万円増加）し、39億8千5百万円（前事業年度は36億7千6百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当4千5百万円、当期純利益2億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2百万円によるものあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比べ11億3千1百万円増加(前事業年度は5億4千4百万円増加)し、当事業年度末の残高は、25億1千1百万円(前事業年度は13億7千9百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億2千6百万円(前事業年度は、獲得した資金8億6千3百万円)となりました。主な変動は、税引前当期純利益5億5千3百万円に、減価償却費1億3千8百万円などの非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額4億7千4百万円、業務未払金の増加額3億2千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円(前事業年度は、使用した資金8千2百万円)となりました。主な変動は、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出1億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億7千4百万円(前事業年度は、使用した資金2億3千5百万円)となりました。主な変動は、長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額4千5百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	45.5	49.4	46.4	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	26.7	24.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	—	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.4	—	25.7	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

なお、当事業年度末の配当金につきましては、本日別途発表しました「剰余金の配当（創立50周年記念配当）に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、1株につき8円を平成25年9月20日開催の第51回定時株主総会に付議する予定であります。また、翌事業年度の配当につきましては、期末配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 官公庁への依存

当社は、受注のほとんどを官公庁に依存しております。このため、当社の経営成績は今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。

② 価格競争

公共事業費の減少に伴う価格競争の激化により、受注単価の下落傾向が継続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社の売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

④ 成果品に対する瑕疵責任

当社は、品質保証システムIS09001を導入し、顧客が求める優れた成果品の提供に努めておりますが、当社の成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等瑕疵責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社は、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社は、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされています。今後の地価の動向や収益状況によって固定資産の減損損失を計上することとなる場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、大日本コンサルタント株式会社(当社)、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.(子会社)及びNEテクノ株式会社(子会社)の3社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理などです。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは単一事業の企業グループでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、橋梁点検業務、発注者支援補助業務であります。

(1) 構造保全部門

橋梁や地下構造物等を中心とした新設構造物の設計及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画等の保全関連業務を行っております。

(2) 社会創造部門

道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画等に関する業務を行っております。

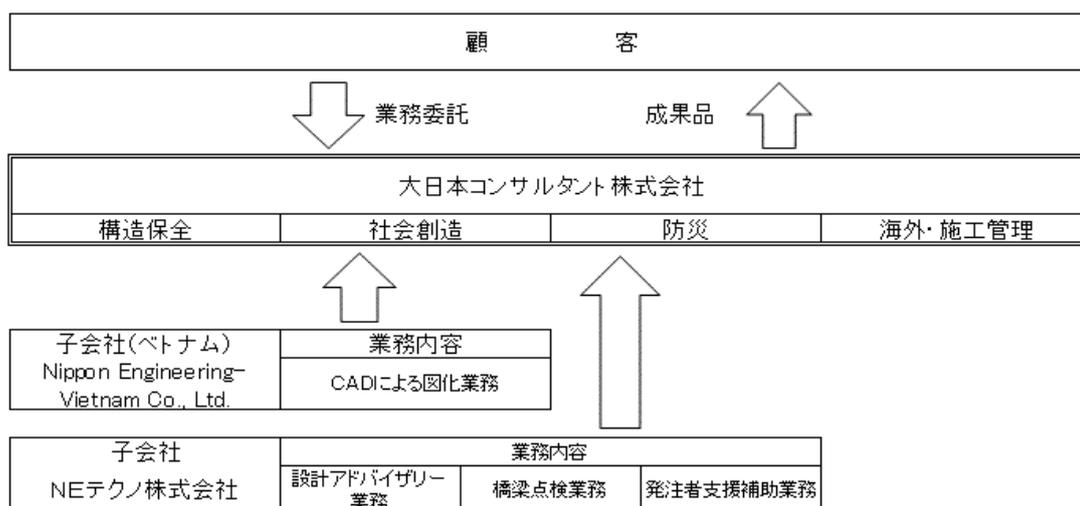
(3) 防災部門

河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾等の調査・計画・設計に関する業務を行っております。

(4) 海外・施工管理部門

国外における道路及び橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務等を行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、さらに、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上を以て企業価値を高めることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営指標である売上高営業利益率5%以上の実現に向け、平成26年6月期を初年度とする3カ年の第10次中期経営計画を策定しております。その基本目標は、次に掲げる3つのビジョンであります。

① 信頼される企業

- ・発注者はもとより、エンド・ユーザである住民や利用者などにとっても満足度の高いサービスを常に提供することができる会社を目指す。
- ・コーポレート・ガバナンスの充実を図って、社会や顧客などのステークホルダーとの信頼関係を深めるためにマネジメント体制の充実、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の確立した会社を目指す。

② 活力・魅力ある企業

- ・業務の内製化を促進し、設計プロセスの多くを社内で手掛けることで、時として忙しいが、社員が「やりがい」「満足感」を持てる会社を目指す。
- ・業務の効率化を促進し、ゆとりのある労働環境でも所定の利益を生み出すことができる生産システムを持つ会社を目指す。

③ 確実性のある企業

- ・ステークホルダーとの確かな信頼関係を築くとともに、支持され喜んでいただけるような会社を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、地震、津波及び豪雨等の自然災害の脅威から尊い生命を守り、安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出等、社会資本整備に対するニーズは増大しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応え、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、会社の発展のため、第10次中期経営計画で掲げられた次の課題に取り組んでまいります。

「内部生産力及び外部生産力の強化」

受注量への柔軟な対応と技術の空洞化の防止を目的として内製化体制を促進します。また、協力会社と当社子会社の生産力を段階的に強化します。

「確実な利益確保」

不採算業務の管理強化やコストの枠内管理の徹底、マネジメント力の強化を促進し、安定した利益を確保できる体質に転換させます。

「部門分野の自立と躍進」

当社の主力である橋梁分野における構造部門のほか、他の事業部門の収益改善と自立によって市場環境の変化に対応できる体制を構築します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,913	2,511,243
完成業務未収入金	583,899	722,034
たな卸資産	※1 1,097,447	※1 1,277,598
前払費用	60,290	63,549
繰延税金資産	88,395	135,619
その他	13,247	20,046
貸倒引当金	△1,167	△1,444
流動資産合計	3,222,026	4,728,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,155,665	2,164,457
減価償却累計額	△1,519,087	△1,556,426
減損損失累計額	—	△41,261
建物(純額)	※2 636,578	※2 566,770
構築物	72,422	71,543
減価償却累計額	△68,471	△67,977
構築物(純額)	3,951	3,565
車両運搬具	9,850	9,850
減価償却累計額	△9,357	△9,455
車両運搬具(純額)	492	394
工具、器具及び備品	596,042	628,843
減価償却累計額	△518,248	△523,919
減損損失累計額	—	△865
工具、器具及び備品(純額)	77,793	104,057
土地	※2 3,096,844	※2 3,059,808
有形固定資産合計	3,815,660	3,734,596
無形固定資産		
ソフトウェア	63,046	57,405
ソフトウェア仮勘定	—	19,186
電話加入権	18,431	18,431
無形固定資産合計	81,478	95,023
投資その他の資産		
投資有価証券	204,495	325,114
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社出資金	37,238	37,238
長期前払費用	7,504	6,922
繰延税金資産	284,016	282,530
敷金及び保証金	254,532	171,969
その他	33,973	36,996
貸倒引当金	△33,677	△36,745
投資その他の資産合計	808,083	844,026
固定資産合計	4,705,222	4,673,646
資産合計	7,927,249	9,402,294

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	426,220	751,208
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 600,000
未払金	725,873	834,893
未払費用	171,315	202,360
未払法人税等	99,055	339,319
未払消費税等	258,419	288,234
未成業務受入金	894,661	1,368,965
預り金	68,213	74,406
受注損失引当金	19,100	24,800
資産除去債務	836	2,152
その他	40	—
流動負債合計	2,763,735	4,486,340
固定負債		
長期借入金	※2 600,000	—
退職給付引当金	795,286	843,710
資産除去債務	42,027	41,571
その他	50,112	45,539
固定負債合計	1,487,426	930,821
負債合計	4,251,162	5,417,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金	518,460	518,460
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,201	2,201
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	62,359	269,061
利益剰余金合計	764,560	971,262
自己株式	△454	△467
株主資本合計	3,681,566	3,888,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,479	96,877
評価・換算差額等合計	△5,479	96,877
純資産合計	3,676,087	3,985,132
負債純資産合計	7,927,249	9,402,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	10,380,600	※3 12,280,871
売上原価	7,556,890	9,029,395
売上総利益	2,823,710	3,251,475
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 330,982	※1 304,104
役員報酬	62,481	83,466
従業員給料及び手当	1,064,488	1,066,323
従業員賞与	123,095	164,944
退職給付費用	59,632	57,204
法定福利費	156,665	172,262
通信交通費	141,955	154,482
租税公課	44,670	52,533
減価償却費	32,987	36,526
賃借料	146,819	158,674
研究開発費	※2 36,919	※2 35,131
その他	312,954	328,570
販売費及び一般管理費合計	2,513,651	2,614,223
営業利益	310,059	637,251
営業外収益		
受取利息	103	138
受取配当金	4,954	5,331
受取賃貸料	※3 2,694	※3 3,431
受取事務手数料	※3 4,724	※3 4,581
貸倒引当金戻入額	—	3,759
為替差益	—	5,402
雑収入	5,394	4,849
営業外収益合計	17,871	27,492
営業外費用		
支払利息	33,250	28,761
為替差損	806	—
雑支出	1,009	3,622
営業外費用合計	35,065	32,383
経常利益	292,864	632,361
特別損失		
投資有価証券評価損	39,481	—
減損損失	—	※4 79,162
特別退職金	13,588	—
特別損失合計	53,070	79,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
税引前当期純利益	239,794	553,198
法人税、住民税及び事業税	106,239	363,344
法人税等調整額	100,541	△62,798
法人税等合計	206,781	300,546
当期純利益	33,012	252,652

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,542,124	46.9	3,700,984	41.0
II 外注費		2,848,731	37.7	4,026,845	44.6
III 経費		1,166,033	15.4	1,301,565	14.4
合計		7,556,890	100.0	9,029,395	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,399,000	1,399,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	518,460	518,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,460	518,460
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,518,460	1,518,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,201	2,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,201	2,201
別途積立金		
当期首残高	750,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,638	62,359
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△45,950
別途積立金の取崩	50,000	—
当期純利益	33,012	252,652
当期変動額合計	44,720	206,701
当期末残高	62,359	269,061
利益剰余金合計		
当期首残高	769,840	764,560
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△45,950
当期純利益	33,012	252,652
当期変動額合計	△5,279	206,701
当期末残高	764,560	971,262

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△439	△454
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	△454	△467
株主資本合計		
当期首残高	3,686,860	3,681,566
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△45,950
当期純利益	33,012	252,652
自己株式の取得	△14	△13
当期変動額合計	△5,293	206,688
当期末残高	3,681,566	3,888,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,186	△5,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,706	102,356
当期変動額合計	7,706	102,356
当期末残高	△5,479	96,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,186	△5,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,706	102,356
当期変動額合計	7,706	102,356
当期末残高	△5,479	96,877
純資産合計		
当期首残高	3,673,674	3,676,087
当期変動額		
剰余金の配当	△38,292	△45,950
当期純利益	33,012	252,652
自己株式の取得	△14	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,706	102,356
当期変動額合計	2,412	309,045
当期末残高	3,676,087	3,985,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,794	553,198
減価償却費	109,737	110,232
無形固定資産償却費	29,335	28,425
減損損失	—	79,162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,009	48,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	485	3,344
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,300	5,700
受取利息及び受取配当金	△5,057	△5,469
支払利息	33,250	28,761
投資有価証券評価損益(△は益)	39,481	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,022	△138,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,028	△180,151
仕入債務の増減額(△は減少)	56,887	324,988
未払金の増減額(△は減少)	118,080	66,348
未払費用の増減額(△は減少)	4,184	31,507
未成業務受入金の増減額(△は減少)	261,691	474,304
その他	99,941	21,415
小計	913,071	1,452,057
法人税等の支払額	△54,184	△125,168
法人税等の還付額	4,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,148	1,326,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,981	△72,502
無形固定資産の取得による支出	△24,081	△33,570
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,201
貸付けによる支出	△1,972	△300
貸付金の回収による収入	1,348	413
利息及び配当金の受取額	4,667	5,325
敷金及び保証金の回収による収入	24,867	129,496
その他	△32,088	△50,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,442	△22,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,520,000	2,830,000
短期借入金の返済による支出	△2,570,000	△2,830,000
長期借入金の返済による支出	△114,030	△100,000
自己株式の取得による支出	△14	△13
利息の支払額	△33,623	△29,219
配当金の支払額	△38,292	△45,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,960	△174,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	1,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,708	1,131,330
現金及び現金同等物の期首残高	835,205	1,379,913
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,379,913	※1 2,511,243

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成25年7月1日付で退職給付制度の変更をしており、労使の合意の結果、退職金規定・確定給付企業年金規約の変更が決定され周知された当事業年度において、変更後の制度に基づく過去勤務費用の算定及び退職給付債務の数理計算を行っております。また、制度変更の際に生じた過去勤務費用は営業費用として発生時に費用認識しており、その影響額は軽微であります。

7. 売上高の計上基準

完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

② 適用予定日

平成26年7月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定です。

③ 当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,220千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」24,867千円、「その他」△32,088千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未成業務支出金	1,096,612千円	1,276,967千円
貯蔵品	834	631
計	1,097,447	1,277,598

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	401,261千円	381,009千円
土地	2,144,562	2,144,562
計	2,545,824	2,525,572

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	600,000千円
長期借入金	600,000	—
計	700,000	600,000

(損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式等の発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
36,919千円	35,131千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社への売上高	－ 千円	500千円
関係会社からの受取賃貸料	1,935	2,430
関係会社からの受取事務手数料	1,371	1,371

※4 減損損失

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、大阪支社の移転決定により、これまで社屋として使用してまいりました既存の設備が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（79,162千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地、建物については正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により算定しております。また、撤去予定の資産については備忘価額としております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪市西区	売却予定資産	土地	37,035
		建物	41,261
	事業用資産	工具、器具及び備品	865

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,532	60	—	1,592
合計	1,532	60	—	1,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	5円	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	利益剰余金	6円	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,592	50	—	1,642
合計	1,592	50	—	1,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	61,266千円	利益剰余金	8円	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,379,913千円	2,511,243千円
現金及び現金同等物	1,379,913	2,511,243

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、当事業年度において平成25年7月1日より、退職金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制へ移行することを決定いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)(注)1	△3,066,099	△3,143,862
(2)年金資産(千円)	1,983,251	2,233,870
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,082,848	△909,992
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	287,562	66,282
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△795,286	△843,710
(6)前払年金費用(千円)(注)2	6,676	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)(注)2	△801,962	△843,710

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額(前事業年度30,194千円、当事業年度44,044千円)については、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。
2. 退職給付引当金は、貸借対照表の表示上、前払年金費用をネットした金額で表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	223,601	199,257
(1)勤務費用(千円)(注)1.2	176,694	172,443
(2)利息費用(千円)	40,195	39,473
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△41,074	△39,665
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,786	23,487
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)3	—	1,626
(6)その他	—	1,890

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度11,543千円、当事業年度13,849千円)については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。
2. 出向者に対する当社負担額については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。
3. 当社は平成25年7月1日付で退職給付制度の変更をしており、労使の合意の結果、退職金規定・確定給付企業年金規約の変更が決定され周知された当事業年度において、変更後の制度に基づく過去勤務費用の算定及び退職給付債務の数理計算を行っております。また、制度変更の際に生じた過去勤務費用は営業費用として発生時に費用認識しており、その影響額は軽微であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.30%	1.30%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払費用	68,857千円	93,099千円
未払事業税等	11,383	28,734
受注損失引当金	7,258	9,424
退職給付引当金	286,193	301,649
未払役員退職慰労金	14,187	13,854
貸倒引当金	12,361	13,586
投資有価証券評価損	27,679	27,679
その他有価証券評価差額金	2,578	—
減損損失	—	28,200
資産除去債務	15,279	15,617
その他	951	3,784
繰延税金資産小計	446,729	535,630
評価性引当額	△68,540	△94,704
繰延税金資産合計	378,189	440,925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△888	△17,794
固定資産圧縮積立金	△1,315	△1,315
有形固定資産(資産除去債務対応分)	△3,573	△3,667
繰延税金負債合計	△5,776	△22,776
繰延税金資産の純額	372,412	418,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	22.7	10.1
評価性引当額	6.0	5.2
過年度法人税等	—	0.8
試験研究費の特別税額控除	△1.2	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8	—
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2	54.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、又、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。又、各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,663,720	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	5,618,153	建設コンサルタント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	480円01銭	520円36銭
1株当たり当期純利益金額	4円31銭	32円99銭

(注) 1. 当事業年度および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益 (千円)	33,012	252,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	33,012	252,652
期中平均株式数 (千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日別途発表しました「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	5,748,641	50.9	7,391,984	53.9
社会創造	3,201,455	28.3	3,588,790	26.2
防災	1,257,789	11.1	1,832,356	13.4
海外・施工管理	1,085,824	9.7	896,941	6.5
合計	11,293,711	100.0	13,710,073	100.0

② 受注残高

部門	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	2,198,127	40.6	2,940,164	42.9
社会創造	1,618,738	29.9	1,862,023	27.2
防災	639,595	11.8	1,021,677	14.9
海外・施工管理	962,082	17.7	1,023,880	15.0
合計	5,418,543	100.0	6,847,745	100.0

③ 販売実績

部門	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	5,659,376	54.5	6,649,947	54.1
社会創造	2,990,874	28.8	3,345,505	27.2
防災	969,359	9.3	1,450,274	11.8
海外・施工管理	760,990	7.4	835,143	6.9
合計	10,380,600	100.0	12,280,871	100.0